

基山町 デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和 7 年 8 月改訂

基 山 町

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略

目 次

1	基本的な考え方	P 1
2	基山町の現状からみる課題	P 1
3	総合戦略策定の趣旨	P 2
4	総合戦略の位置づけ	P 2
5	総合戦略の対象期間	P 2
6	めざす姿	P 2
7	総合戦略の6つの柱（基本目標）	P 3
8	想定する事業と施策の概要	P 4
①	基山町への新しい「しごと」の流れをつくる	P 5
	1. トカイナカ産業振興プロジェクト	
	2. 企業支援プロジェクト	
②	基山町への新しい「ひと」の流れをつくる	P 7
	1. 交流人口・関係人口増加プロジェクト	
	2. まちの集客拠点活用プロジェクト	
	3. 歴史・観光資源活用プロジェクト	
③	結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	P 10
	1. 婚活応援プロジェクト	
	2. 子育て支援プロジェクト	
	3. 住宅環境整備プロジェクト	
④	安心と安全をベースにオール基山のまちづくり	P 13
	1. 安心安全のまちづくりプロジェクト	
	2. オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクト	
	3. デジタルを活用した魅力的なまちづくりプロジェクト	
⑤	基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり	P 16
	1. 自然と歴史・文化・スポーツ分野での人材活用プロジェクト	
	2. まちの未来を担う人材育成プロジェクト	
⑥	誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり	P 18
	1. みんな元気、健康寿命延伸プロジェクト	
	2. みんなの居場所と役割づくりプロジェクト	
9	総合戦略の推進体制	P 20

1 基本的な考え方

国では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地域の魅力を高めていく「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定しました。

この国の総合戦略を基に、これまでの本町における取組にデジタルの力を活用して継承・発展させていきます。また、デジタル活用に限定することなく、改善を加えながら取組を推進し、便利で快適に暮らせる社会を目指します。

【国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」抜粋】

●デジタル田園都市国家構想総合戦略

(1) 基本的な考え方

- ① デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ② 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図る。
- ③ デジタル技術を活用した各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- ④ これまでの地方創生の取組を蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していく。

(2) 施策の方向

I デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

II デジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残されないための取組

2 基山町の現状からみる課題

○人口の推移

本町の人口は、平成11年の19,153人をピークに減少し、平成30年には17,314人と19年間で1,839人減少しました。

自然動態については、高齢者が多いことから、近年、出生者数よりも死亡者数が多く、令和4年度では死亡者数が200名を超えました。しかし、社会動態では各種の移住定住施策や子育て支援策等により、平成28年度からは転出者数よりも転入者数が多くなっています。その結果、令和5年3月末現在の人口は17,516人と平成30年3月末人口から202人増加しています。

今後も、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の町内への転入を促進し、更なる子育て支援策を推進していく必要があります。

○少子高齢化の進行

合計特殊出生率は、平成29年では国が1.43、県が1.64、本町（国による平成25年から29年までの推定）は1.34で、国県と比べると低い状況にあります。令和3年は、国が1.30、県が1.56、町の独自集計で1.14と、自然動態による減少が続いており、継続的に少子化の流れに歯止めをかけなければ、これからの人口増は厳しい状況にあります。

また、65歳以上の高齢者人口の割合が上昇しており、令和4年には32.1%となっています。特に70歳から74歳までの人口が多いことも、本町の特徴になっています。2040年まで、さらに老年人口の割合が上昇するとされており、高齢者が健康で住みよいまちづくりを推進していくことが重要です。

※上記課題を含め、「しごとの創生」と「ひとの創生」とが、互いに呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まちの創生」を進める必要があります。

3 総合戦略策定の趣旨

まち・ひと・しごと創生法に基づき、少子化と人口減少を克服し、持続可能な地域社会を構築するための施策や戦略を取りまとめた「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定しました。

国において、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われ、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。これに伴い本町では、「第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行い、地方創生を加速化・深化するための「基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定します。

4 総合戦略の位置づけ

総合戦略の策定に当たっては、国と佐賀県、それぞれが策定する「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案し、本町の第5次基山町総合計画に基づいて策定するとともに、個別計画との整合性を図っていくこととします。

5 総合戦略の対象期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

6 めざす姿

基山町は、豊かな自然環境の中で古くから培ってきた伝統と文化に恵まれ、人と人との絆を大切にしている昔ながらの心温かいまちです。引き続き、この地域性を最大限に活かし、第5次基山町総合計画に掲げる『アイが大きい基山町』～住む人にも訪れる人にも満足度 No.1 のまち基山～の実現を目指します。

7 総合戦略の6つの柱（基本目標）

基山町の現状や課題、また、国が示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」（令和元年12月）を踏まえ、基山町がこれから人口問題に対応し、魅力あるまちであるためには、移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけ続ける必要があります。

こうしたことから、以下の基本目標を6つの柱と定め、デジタルの力を活用し、効果的かつ効率的に基山町の社会課題解決や人口問題に取り組んでいきます。

① 基山町への新しい「しごと」の流れをつくる

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「地方に仕事をつくる」を受け、基山町における「しごとの創生」の好循環を目指します。

【数値目標】 ■新規就業者数：210人

【プロジェクト】 1. トカイナカ産業振興プロジェクト
2. 企業支援プロジェクト

※トカイナカとは、「トカイ」と「イナカ」を合わせた都会暮らしと田舎暮らしを両立できる地域を示す造語です。

② 基山町への新しい「ひと」の流れをつくる

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「人の流れをつくる」を受け、基山町における「ひとの創生」の好循環を目指します。

【数値目標】 ■観光等集客者数：200,000人

【プロジェクト】 1. 交流人口・関係人口増加プロジェクト
2. まちの集客拠点活用プロジェクト
3. 歴史・観光資源活用プロジェクト

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を受け、基山町における結婚・出産・子育てがしやすい環境の整備を目指します。

【数値目標】 ■子育て支援（満足度指数）：61.6%（R2）⇒ 70%

■定住人口増：500人

【プロジェクト】 1. 婚活応援プロジェクト
2. 子育て支援プロジェクト
3. 住宅環境整備プロジェクト

④ 安心と安全をベースにオール基山のまちづくり

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「魅力的な地域をつくる」、「デジタル基盤整備」及び「誰一人取り残されないための取組」を受け、基山町におけるまちの活力と安心な生活を実現する環境の確保を目指します。

【数値目標】 ■まちづくり人口：12,500人

【プロジェクト】 1. 安心安全のまちづくりプロジェクト
2. オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクト
3. デジタルを活用した魅力的なまちづくりプロジェクト

⑤ 基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「魅力的な地域をつくる」及び「デジタル人材の育成・確保」を受け、基山町における人材の活用と育成の好循環を目指します。

【数値目標】 ■文化財の利活用（満足度指数）：64.9%（R2）⇒ 80%

■スポーツの推進（満足度指数）：63.3%（R2）⇒ 80%

【プロジェクト】 1. 自然と歴史・文化・スポーツ分野での人材活用プロジェクト
2. まちの未来を担う人材育成プロジェクト

⑥ 誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり

【基本目標の方向性】

国の総合戦略の施策の方向「魅力的な地域をつくる」及び「誰一人取り残されないための取組」を受け、基山町における誰もが活躍できる場の創出を目指します。

【数値目標】 ■高齢者支援（満足度指数）：55.5%（R2）⇒ 65%

■障がい者（児）支援（満足度指数）：52.0%（R2）⇒ 60%

【プロジェクト】 1. みんな元気、健康寿命延伸プロジェクト
2. みんなの居場所と役割づくりプロジェクト

8 想定する事業と施策の概要

重要業績評価指標（KPI）は、令和9年度の目標値を設定しています。

（累計）は令和5年度から令和9年度までの累計値としています。

（延べ）は、その年度内における累計した数値としています。

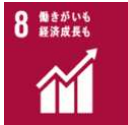
① 基山町への新しい「しごと」の流れをつくる

1. トカイナカ産業振興プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

六次産業化や販路拡大、空き店舗の活用など様々な角度から本町の工業・商業・農業・観光業の産業振興を図っていきます。

【事業名と施策の概要】

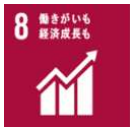
想定する事業	① 六次産業化推進事業 ② 特産品等販路拡大事業 ③ 農山村活性化事業 ④ 地域連携農業促進事業 ⑤ まちなか資源活用事業 ⑥ きやまブランド化推進事業		
施策の概要	① 新たな六次産品の開発を推進するため、大学等学術研究機関と連携を図り、成分分析や市場調査を的確に実施し、事業者自らの商品開発を支援します。 ② 基山町産業振興協議会に産業活性化の事業を集約しながら、参画事業者数の拡大によって、町一体となった取り組みを推進し、規模効果と相乗効果の拡大を図り、ふるさと名物市場等を活用し、特産品や新商品の販路拡大に取り組みます。 ③ 農業振興策と連動し、認定農業者や中心経営体へ農地の利用集積を図り、規模拡大と農産品目の付加価値の創出により、持続的な農山村の活性化に取り組みます。 ④ 農業の新たな担い手とあらゆる分野で活躍する方々が、相互に協力し合い連携する取組を支援し、地域の活性化、魅力向上を図ります。 ⑤ 商店街の魅力ある空間形成について、有識者等の意見等を踏まえ検討するとともに、商店街の空間、空き店舗・空き事務所等を「まちなか資源」と捉え、商店街を商店の飲食・物販提供の場に、多様な団体等の発表や表現・交流の場としての視点を加え、来訪者の増加を図ることによって商店街振興を図ります。 ⑥ 地元中小企業の商品開発力やブランド力の向上や、特産品開発を支援するなど、基山ブランドの拡大と定着を図ると共に、基山町産業振興協議会を中心に関係機関と連携し、様々な角度から基山ブランドの情報発信に努めます。		
SDGs (持続可能な開発目標)			
重要業績評価指標 (KPI)	4 商店街の空き店舗率：11% 新規就農者数（累計）：10人 ふるさと名物市場売上額：1,600万円	担当課	商工観光課 農林課

2. 企業支援プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

工業・商業・農業・観光業などの企業を就業の場として誘致又は新たに興していく活動に対する支援や、地域の特性や資源を活かした新たな起業を支援することにより、UIJ ターン等を促進し、若者と高齢者双方の就労支援を図ります。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 雇用創出事業 ② 企業支援事業 ③ 移住支援事業 ④ 産業用地拡大推進事業		
施策の概要	① 地域を担う人材育成を推進するため企業、大学等と協働し、インターンシップの受入れや工場等見学会の開催を支援するとともに、高齢者の雇用促進の包括的な支援に取り組みます。また、近隣市町と連携した企業情報提供や就労マッチング等に取り組み、地元への定住と雇用の創出を図ります。 ② 企業誘致の優遇制度や誘致場所等の情報を発信し、町内外の企業及び事業所の設備投資等を促進するとともに、新たな商品やサービスを提供する創業者を掘り起し、創業のためのセミナー等を開催するなど関係機関と連携して創業支援に取り組みます。 ③ 移住に要する負担の軽減を図ることで、東京圏への一極集中の是正及び町内企業等の人材確保を目指します。 ④ 地区計画制度の周知や制度の活用を推進を図るとともに、既存緑地等の見直しを行い、企業が進出できる用地を確保します。		
SDGs (持続可能な開発目標)	   		
重要業績評価指標 (KPI)	新規雇用者数（累計）：200 人 地区計画による産業用地の確保件数：3 件	担当課	商工観光課 定住促進課

② 基山町への新しい「ひと」の流れをつくる

1. 交流人口・関係人口増加プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

町民が、町の暮らしを楽しみ、イベント等に積極的に参加することで、町民満足度を上昇させ、交流人口の増加を図ります。

また、交流人口の増加により、基山を知り興味を持ち活動することで、町内企業への就職や定住者へとつながる関係人口の裾野を広げます。

※関係人口とは、定住人口と交流人口の間に位置する人口で、町外からの町内企業勤務者数、体育館・町民会館・合宿所・憩の家の町外からの利用者数、図書館の町外からの利用登録者数、ふるさと納税者数、移住体験住宅利用者数、文化・スポーツ等団体への町外加入者数等、町外の基山町ファンの合計とした。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① まちのにぎわい創出施設整備事業 ② おもてなし環境整備事業 ③ 関係人口創出・拡大事業		
施策の概要	① まちのにぎわいづくりや景観づくりを目的に、駅前周辺など、まちの中心的な施設を整備します。 ② 町内の様々な団体や個人と連携し、おもてなし環境の強化として、キャッシュレス決済や公衆トイレ、町内マップ、多言語サイン看板、Wi-Fi環境等の整備を推進します。 ③ 大学や高校、企業、NPOと連携し、地域課題の解決や新たな取り組みなどの地域との関わりを多様に検討し、実施することで、町外から基山町に継続的に関わりを持つ人材の増加を図ります。		
SDGs (持続可能な開発目標)	  		
重要業績評価指標 (KPI)	交流人口：500 万人 関係人口：210,000 人	担当課	商工観光課 定住促進課 まちづくり課 企画政策課 総務課

2. まちの集客拠点活用プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

本町の交通利便性の良さやコンパクトシティというまちの特性を活かして、関係機関と連携した集客拠点活用リノベーションを地域経営の視点で取り組みます。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① まちの施設活用事業 ② まちの交流拠点整備活用事業 ③ まちの情報発信事業		
施策の概要	① 地域活性化と交流人口の増加を目的に、町民会館や図書館、合宿所、総合体育館、多目的グラウンド、キャンプ場などを活用した文化・スポーツなどのイベントを積極的に開催又は誘致します。 ② 来訪者のみならず、町民も含め、情報発信と情報取得、情報交換の場として、基肄城跡などを活用した町の交流拠点の整備及びリノベーションを図ります。 ③ 関係機関と連携し、就労情報やイベント情報など町の様々な情報の発信を、図書館等で行い、まちの回遊性を高め、周遊環境の充実に努めます。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 3 すべての人に健康と福祉を  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを		
重要業績評価指標 (KPI)	町外からの体育施設利用者数：46,000人 基山町合宿所利用者数：2,000人 図書館入館者数：160,000人	担当課	まちづくり課 教育学習課

3. 歴史・観光資源活用プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

魅力ある観光地域づくりやおもてなし体制の充実を図りながら、町外に向けたシティプロモーションを推進します。また、関係団体等と連携し、地域ブランドの育成と確立を目指します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 歴史のまちづくり推進事業 ② まちの観光資源活用事業 ③ おもてなし活動支援事業 ④ まちの宝「きざん」事業		
施策の概要	① 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づき、歴史的風致形成建造物の保存修理事業や歴史的市街地の修景事業等の各種事業に取り組みます。 ② まちの観光資源を活用し、観光と産業振興が連動した情報発信や特産品の販売促進等を実施し、集客効果の向上を図ります。寺や古民家等の資源を活用した宿泊受入環境を整備します。 ③ 基山の様々な資源を活用した『おもてなし』活動を支援します。 ④ 国指定特別史跡「基肄城跡」、草スキー及び希少植物「オキナグサ」等により、まちの宝「きざん」の知名度と魅力向上を図っていきます。また、後世に受け継がれるよう、町の誇りの醸成に努めます。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 		
重要業績評価指標 (KPI)	基山町歴史的風致維持向上計画に基づく実施事業数：5件 JRウォーキング参加者数：2,500人 観光入込客数：150,000人	担当課	教育学習課 商工観光課 まちづくり課

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

1. 婚活応援プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

町とのつながりを作ることによる定住促進を目的に、町の文化遺産や観光施設を活用し、結婚を希望する男女の出会いの機会を作り、成婚へと繋げていく様々な施策を実施します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 婚活応援事業 ② 婚活希望者登録マッチング事業		
施策の概要	① 交際や結婚を望みながらも、出会いの機会に恵まれない方々に出会いの場を提供し、結婚と定住のきっかけを作るため、観光施設などの町の魅力を活用した各種婚活イベントを開催し、成婚に向けたサポート等を実施します。 ② 結婚を希望する男女を登録し、お互いの希望に応じたマッチングを行うことで、成婚への支援に取り組みます。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 11 住み続けられるまちづくりを		
重要業績評価指標 (KPI)	婚活カップル成立数（累計）：25 組	担当課	定住促進課

2. 子育て支援プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

妊娠・出産・育児について、誰もが安心して子どもを生み育てることができるように子育て支援の充実、地域ぐるみで育む環境づくりに取り組みます。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 新たな命支援事業 ② 基山っ子すこやか成長支援事業 ③ 基山っ子みらい館事業 ④ 子育て支援事業 ⑤ 一体的相談支援事業			
施策の概要	① 妊婦健診及び乳幼児健診を継続し、疾病等の早期発見や母子健康づくり、育児不安の解消等に努め、更なる充実を図ると共に、母子手帳交付及び妊婦健診等により、妊娠期から関わりを持ち、妊娠・出産・子育てに関する情報を積極的に発信し、出産期前後の様々な支援に取り組みます。 ② 子どもの医療費や予防接種費用等の助成により経済的負担を軽減するとともに、保育サービスや病後児保育等を充実し子育ての不安等の解消を図り、町立小中学校施設整備や放課後児童教室等の環境整備とあわせて、子どもに関わる関係機関や団体等との連携体制の確立と情報共有を促進し、子どものすこやかな成長のための子育て支援体制の充実を図ります。 ③ 公立保育所と子育て交流広場を併設した子育て支援の拠点施設として、保育サービスの質の向上を図るとともに、子育て世代に交流の場の提供と情報発信を行い、ファミリーサポート事業などの地域でささえあう子育て応援の取組の拡充や基山町無料職業紹介所と連携した子育て世代の就労支援の取組などを実施します。 ④ 幼児教育から学校教育への移行期支援として、4歳児就学準備特性検査を行い子どもの個性を把握理解したうえで一人ひとりの育ちをサポートし、子育ての悩み等の相談に応じるネットワークコーディネーターを配置して保護者や保育士、放課後児童クラブ支援員等への助言や支援を行うなど、教育の連動性と学びの基礎力を養うと共に、地域と連携した小中学生の放課後支援にも取り組みます。 ⑤ 妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため「こども家庭センター」を設置し、きめ細かな子育て支援を推進します。			
SDGs (持続可能な開発目標)				
重要業績評価指標 (KPI)	ファミリーサポート利用登録者数：220 人 子育て交流広場来場者延べ人数：11,000 人 4歳児就学準備事業受診率：100%		担当課	こども課 健康増進課 教育学習課

3. 住宅環境整備プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

子育て世代が定住し、基山をふるさととすることを目的として、住居に関する相談窓口を設置し、空家の利活用や住宅取得補助などの様々な支援策を検討し実施します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 移住定住支援事業 ② 宅地開発推進事業 ③ 町内住み替え支援事業 ④ 町営住宅整備検討事業 ⑤ 移住体験住宅事業 ⑥ 移住情報発信事業		
施策の概要	① 町内に散在する空家の利活用を促進し、移住の受け皿としての活用を図るとともに、子育て・若者世代の定住促進を目的に、結婚などによる新生活への支援や住宅取得補助などの様々な定住施策を推進し、移住・定住の促進を図ります。 ② 市街化区域内で一定基準を満たす宅地開発を行う民間開発事業者に対し、開発地に接する道路整備に関する整備費の一部助成を行うと共に、地区計画制度を活用して市街化区域に隣接する市街化調整区域の住宅用地化を推進します。 ③ ライフスタイルに合わせた町内での住み替えを希望する高齢者や子育て・若者世代の意向を踏まえ、関係機関と連携した移住・定住をサポートします。 ④ 町営住宅の長寿命化計画に基づき、建替を含めた効果的な改修・修繕を行います。 ⑤ ホームページや移住イベント等で周知を行い、全国からの利用を促すとともに、移住体験住宅利用時には、本町での生活を実感できるよう、利用者のニーズに合わせた情報提供などを行います。 ⑥ 本町からの通勤圏内に居住する子育て・若者世代をターゲットに、移住定住ポータルサイト等を活用した移住施策の情報発信を促進します。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 		
重要業績評価指標 (KPI)	社会動態による人口増：150人 町内住み替え人口（累計）：300人 地区計画による住宅用地の確保件数：4件	担当課	定住促進課

④ 安心と安全をベースにオール基山のまちづくり

1. 安心安全のまちづくりプロジェクト

【プロジェクトの方向性】

誰もが安心して暮らせるまちづくりを目的として、町民相互の多世代見守り活動の推進や関係機関・団体と連携した防犯・防災など備えるべき施策を検討し実施します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 暮らしの安心・安全推進事業 ② 暮らしの安心・安全設備等整備事業		
施策の概要	① 安全なまちづくり推進協議会で検討を行い、補導員等と連携し、町民相互の見守り連絡体制の整備や交通マナーの向上、防犯パトロール等の強化、運転免許返納者への支援を行います。 また、各区の自主防災組織を対象に防災研修や避難訓練を実施すると共に、情報伝達手段の検討や整備を行います。 ② 町民の安心・安全や防災・減災のための防犯カメラや防犯灯などの設備や施設を検討し整備を行うと共に、交通事故件数の削減に有効な安全装置等に対する補助を検討し実施します。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 		
重要業績評価指標 (KPI)	ながらパトロール登録者数：800 人 防災訓練等参加者数（累計）：3,000 人	担当課	住民課 総務課

2. オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクト

【プロジェクトの方向性】

第 5 次総合計画に掲げる『基山町のために結束できるまち』を実現するため、局部的な考えではなく、オール基山の考え方を基本として、町の特性や強みを活かした協働のまちづくりを推進します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 『オール基山』推進事業 ② 協働のまちづくり推進事業 ③ 協働の地域環境整備事業 ④ ゼロカーボン推進事業 ⑤ コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業			
施策の概要	① 住民と行政の役割と責務を整理しながら、基山町のまちづくりに関し、白紙から議論し、共に行動し、実践することで、人材を発掘・育成し、人材力を活かした地域課題の解決や地域活性化にオール基山で取り組みます。 ② 基山町まちづくり基本条例で規定された町民主体のまちづくりの推進を目的に、町民によるまちづくり計画策定の支援やまちづくり基金事業の活用を推進することで、地域コミュニティの再生を目指します。 ③ 公園植栽や街路樹、その他地域内の公共用地内の植栽剪定や除草、清掃作業を町と町が支援する地域環境整備協力団体とが役割分担し、実施します。また、下水道の整備及び合併浄化槽の設置を促進し、普及啓発活動や環境教育を行うことで町民と一緒に水環境及び住環境の改善を推進します。 ④ 2050 年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「2050 年ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、温室効果ガス排出量ゼロを推進する取組を推進します。 ⑤ 将来的にたとえ人口が減少しても、町民の便利な日常生活を継続するために、拠点となる箇所に必要な機能や人口の集積を図るとともに、集落や拠点を、AI 運行システムを活用したデマンド交通等をつなぎ、地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを推進します。また、自動運転技術の活用等、将来に向けた公共交通体系の研究を行います。			
SDGs (持続可能な開発目標)	    			
重要業績評価指標 (KPI)	まちづくり基金事業応募団体数：20 団体 地域環境整備協力団体数：5 団体 ゼロカーボンに向けた実施事業数：4 事業 新たな交通手段（デマンド交通等）の運行系統数：1 系統	担当課	まちづくり課 企画政策課 財政課 建設課 定住促進課	

3. デジタルを活用した魅力的なまちづくりプロジェクト

【プロジェクトの方向性】

様々な分野において、DX（デジタルトランスフォーメーション）化に取り組み、デジタルの力を有効に活用することで、高度かつ効率的に魅力あふれる地域づくりを推進します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① マイナンバーカード普及・活用推進事業 ② デジタルを活用した行政サービス事業 ③ デジタルを活用した見守り事業 ④ デジタル活用支援事業			
施策の概要	① マイナンバーカードの普及を促進するため、マイナンバーカードの交付体制の強化を行うとともに、マイナンバーカードを利用した行政手続きの効率化や利便性向上に取り組みます。 ② 地理情報システム（GIS）や電子入札システム、AI デマンドシステム等のデジタル技術を有効に活用し、行政サービスの向上を図ります。加えて、優良事例の横展開により、デジタル実装を進めていきます。 ③ 高齢者のフレイル対策・疾病予防等に繋げるため、健康統合管理アプリの活用による、いつまでも健康で活躍できる支援体制を構築します。また、マイナンバーカードを利用し、健康統合管理アプリと健康診断や保健指導等の情報を連携することで、本人及び関係機関が情報を共有し、見守りの充実を図ります。 ④ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けた講習会の開催や相談体制の充実を図ります。また、デジタル社会の実現に向け、「デジタル推進委員」によるデジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする取組を推進します。			
SDGs (持続可能な開発目標)	    			
重要業績評価指標 (KPI)	マイナンバーカード交付率： 90% デジタル活用事業数：10 事業 デジタル推進委員数（累計）： 25 人	担当課	企画政策課 住民課 定住促進課 建設課 財政課 プラチナ社会政策課 健康増進課	

⑤ 基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり

1. 自然と歴史・文化・スポーツ分野での人材活用プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

自然と歴史・文化・スポーツ分野における経験豊かな人材や、基山にルーツや関わりのある有識者等の知識を活用し、他の様々な活動と連携することで、まち全体の活性化を図ります。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 文化財・文化遺産再発見事業 ② 「自然×歴史×文化」を活かしたまちづくり事業 ③ 文化芸術活動人材活用事業 ④ スロージョギング®活用事業		
施策の概要	① 出前講座や展示、マップなどを活用した基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努めます。 ② 『基山町歴史的風致維持向上計画』に基づくソフト事業を検討し実施すると共に、文化遺産ボランティアガイドなどの人材育成や基山町民俗芸能保存会を通じた町内外への周知、次世代への伝統行事等の継承を支援します。 ③ 文化協会加盟のサークルから講師となってもらい、町主催の教室を開催し、人材活用と後継者育成を図ります。 ④ 日本スロージョギング協会の人材や関係団体と協力し、健康・観光・スポーツを一本化した取り組みとして「スロージョギング®大会」や「スロージョギング®教室」を実施することで、健康増進を図ります。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 		
重要業績評価指標 (KPI)	出前講座等参加者数：350人 文化遺産ガイド対象者数：250人 町主催文化教室参加者数：550人 スロージョギング®教室参加者数：1,300人	担当課	教育学習課 まちづくり課

2. まちの未来を担う人材育成プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

子ども達が豊かな人間性と社会性、郷土愛を育みながら、社会人の一員として成長していけること、更には、これからの基山町のまちづくりを担う自覚に立つことを目的に育成します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 子どもの学力アップ推進事業 ② 図書館アカデミック読書推進事業 ③ 食育推進事業 ④ つながる教育推進事業		
施策の概要	① 未来の基山を担う人材へと成長することを目的に、小中学生への英語検定受験料の補助、英語ネイティブ授業や補充学習、地域の人材を活用した学習支援を行います。学習環境整備やICT教育等を推進し、教育のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を進め、個別最適な学びを実現します。 ② 読書の喜びと学ぶ楽しさを伝える地域の文化拠点として、読書環境の整備と読書活動の推進に努めます。図書館の資料や情報を活用したレファレンス業務や各種講演会の開催により、多世代の交流と学びを支援します。 ③ 食育を推進するため、小中学生や保護者を対象とした栄養学習会等や「学校給食週間」の実施、「早寝・早起き・朝ごはん」の推奨、その他、関係団体と協力し、地場産物を使用した学校給食や食育指導等に取り組みます。 ④ 子ども達の学校から社会へのスムーズな移行を目的に、仕事や職業に対する意識を高め、具体性のある進路設計ができるよう、職場体験等を実施します。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 		
重要業績評価指標 (KPI)	英語検定料補助金申請者数：170人 図書館資料貸出人数：60,000人 学校給食センター見学試食会参加者数：60人 職場体験参加満足度：100%	担当課	教育学習課 まちづくり課 健康増進課

⑥ 誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり

1. みんな元気、健康寿命延伸プロジェクト

【プロジェクトの方向性】

人生100年時代を見据え、高齢者の健康づくりと生きがいづくり、社会参画を目的に、様々な角度から支援します。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① ユニバーサル生活推進事業 ② 一人暮らしの高齢者支援事業 ③ 高齢者サポーター事業 ④ 高齢者の生きがい元気づくり事業 ⑤ 糖尿病重症化予防事業 ⑥ デジタルを活用した見守り事業（再掲）		
施策の概要	① 公共施設等のバリアフリー化の推進、歩道等の点検体制の整備、高齢者等への交通安全教育、サロン活動への参加と啓発、手話通訳者等のコミュニケーション支援、未来技術を活用した生活支援などソフトとハードの両面からの生活環境の充実を図ります。 ② 町内の関係者と連携し、一人暮らしの高齢者の見守り体制を構築します。具体的には、個別訪問により健康状態、困りごとやニーズ等の実態から、それぞれの方に合うきめ細かな支援に取り組みます。また、困りごとやニーズ等から不足する支援策について、自治会やプラチナ協議会等と協力し、地域毎の課題解決を図ります。 ③ 認知症の正しい理解の啓発と、認知症高齢者のサポーターの養成、判断能力が不十分な高齢者や身寄りの少ない高齢者、認知症高齢者等の保護と支援に取り組みます。 ④ 高齢者等を対象に、健康ポイント制度等を拡充し、介護予防教室、出前講座、通いの場などの介護予防・健康増進事業への参加を促し、運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸に取り組みます。 ⑤ 特定健診の受診率向上に取り組み、糖尿病やその予備群の方々への保健指導など重症化防止に取り組みます。 ⑥ 高齢者のフレイル対策・疾病予防等に繋げるため、健康統合管理アプリの活用による、いつまでも健康で活躍できる支援体制を構築します。また、マイナンバーカードを利用し、健康統合管理アプリと健康診断や保健指導等の情報を連携することで、本人及び関係機関が情報を共有し、見守りの充実を図ります。（再掲）		
SDGs (持続可能な開発目標)			
重要業績評価指標 (KPI)	サロン活動参加延べ人数：8,500人 見守りネットワーク事業所数：20事業所 認知症サポーター養成講座受講者数：4,850人 通いの場参加延べ人数：18,000人 特定健診受診率：60%		担当課 福祉課 プラチナ社会政策課 健康増進課 財政課 建設課 住民課

2. みんなの居場所と役割づくりプロジェクト

【プロジェクトの方向性】

公共施設等を活用し、高齢者から幼児、在住外国人、障がい者（児）等様々な世代や環境に即した利用支援と活動支援を実施することで、孤立化を防ぎ、一人ひとりの居場所づくりと役割づくりに取り組みます。

【事業名と施策の概要】

想定する事業	① 多世代交流拠点活用事業 ② 高齢者の役割づくり事業 ③ 障がい者（児）支援事業 ④ 多文化共生推進事業		
施策の概要	① 誰もが活躍できるまちづくりの拠点として、多世代交流センター憩の家や福祉交流館を活用し、世代間交流を推進します。多世代交流センター憩の家では、子どもと大人のつながりや地域とのコミュニティ連携ができるよう多世代食堂事業に取り組みます。 ② 経験豊かな高齢者のスキルを活かした子育て支援や就労支援などのまちづくり活動への参画を図ることで、地域力の向上とセカンドライフにおける地域貢献と生きがいづくりを進めます。 ③ 町民に対し、障がい者や障がい児の正しい知識と理解を深める啓発活動に取り組むと共に、障がい者や障がい児に対する虐待等の相談に対する巡回相談やイベント時相談など迅速な訪問相談に取り組みます。 ④ 誰もが活躍できる基山町を実現するため、基山町に暮らす外国籍住民にも分かりやすい日本語で行政情報の提供など関係機関と連携した多言語情報提供に努めると共に、生活者として地域でのコミュニケーションを目的とした「にほんごひろば」の開催、外国人コミュニティの形成支援に取り組みます。		
SDGs (持続可能な開発目標)	 3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう  10 人や国の不平等をなくそう  16 平和と公正をすべての人に		
重要業績評価指標 (KPI)	多世代交流センター憩の家来館者数： 25,000 人 SUGOKA シニア登録者数：75 人 障がい者（児）相談支援延べ件数： 2,650 件 日本語教室延べ参加者数：50 人	担当課	企画政策課 福祉課 まちづくり課

9 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、基山町まち・ひと・しごと創生推進本部において行います。また、基山町まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱第2条の規定により、総合戦略を策定又は変更しようとするときは、基山町まち・ひと・しごと創生推進会議の意見を聴くことによって進めます。

（１）総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理については、PDCAサイクルによって、その進捗の達成度や効果などを検証し、改善する仕組みを構築します。

この効果検証の客観性を担保するため、基本目標に数値目標、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、目標や施策等の効果について外部委員による検証機関として基山町まち・ひと・しごと創生推進会議において検証します。

（２）総合戦略の見直し

総合戦略の期間は５年間としていますが、本町を取り巻く社会経済情勢やニーズの変化、また法律や国の制度改正などがあった場合には、計画期間中においても必要に応じて見直しを行います。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略

令和7年 8 月

基山町企画政策課